



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社ニチダイ 上場取引所 大
 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 元伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻 寛和 TEL (0774) 62-3481
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,301	49.6	703	—	681	—	495	—
22年3月期	6,887	△33.7	△412	—	△419	—	△450	—

(注) 包括利益 23年3月期 527百万円(—%) 22年3月期 △403百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.78	—	7.7	5.8	6.8
22年3月期	△49.74	—	△7.1	△3.7	△6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,370	6,948	53.5	731.36
22年3月期	11,205	6,444	55.2	682.72

(参考) 自己資本 23年3月期 6,619百万円 22年3月期 6,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	514	△358	129	1,344
22年3月期	270	△321	△230	1,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	81	16.4	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため未定としています。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため未定としています。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（ - ）、除外 - 社（ - ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	9,053,300株	22年3月期	9,053,300株
23年3月期	1,701株	22年3月期	1,643株
23年3月期	9,051,609株	22年3月期	9,051,657株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,415	32.0	283	—	271	—	209	—
22年3月期	4,103	△30.5	△327	—	△342	—	△359	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.11	—
22年3月期	△39.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	9,416	65.2	6,144	65.2	678.80			
22年3月期	9,102	65.5	5,965	65.5	659.03			

(参考) 自己資本 23年3月期 6,144百万円 22年3月期 5,965百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(生産、受注及び販売の状況)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
生産、受注及び販売の状況	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、エコカー補助金制度の終了に伴う販売台数の減少や、円高傾向が進んだことによる輸出への影響などの懸念材料はありましたが、アジア地域を中心とした新興国市場の需要増加などに牽引され、全般的に回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業においては、鍛造品部門における米系部品メーカー向け部品量産の大幅な延期による影響はありましたが、金型部門において、年初から需要が回復してきたことに加え、下半期から国内部品メーカーのアジア地域向け製品の金型需要が増加したことから、売上高が大幅に増加いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、54億1千5百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

アッセンブリ事業においては、主力納入先である欧州自動車市場におけるターボチャージャー需要が増加したこと、海外生産拠点NICHIDAI (THAILAND) LTD. の量産が順調に立ち上がったことから、国内、海外両拠点において売上高が増加しました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、37億4千9百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

フィルタ事業においては、海外生産拠点THAI SINTERED MESH CO., LTD. で扱う石油掘削用フィルターの低迷が続きましたが、国内における設備投資の回復に伴いフィルター製品の売上高が増加いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は、11億3千6百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、103億1百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

また、利益面については、需要回復などによりネットシェイプ事業の売上高が大幅に増加したこと、アッセンブリ事業における国内、海外両拠点が順調に稼働したことなどから大幅に改善いたしました。その結果、営業利益7億3百万円（前年同期は4億1千2百万円の営業損失）、経常利益6億8千1百万円（前年同期は4億1千9百万円の経常損失）、当期純利益4億9千5百万円（前年同期は4億5千万円の当期純損失）となりました。

なお、東日本大震災による、当社グループにおける人的被害や建物・生産設備等の物的被害はなく、当連結会計年度の業績に与える影響はございませんでした。

②次期の見通し

当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、平成23年3月に発生しました東日本大震災により、完成車メーカーの生産が著しく停滞しており、それが当社グループに与える影響について現段階で合理的に算定することが困難な状況にあります。したがって、次期の見通しについては、未定とさせていただきます。継続して情報収集に鋭意努め、それらを慎重に精査し、発表が可能となった時点で、速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円増加し123億7千万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億8千4百万円増加、受取手形及び売掛金が7億3百万円増加、たな卸資産が3億9千6百万円増加、また、減価償却費等により有形固定資産が2億3千8百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円増加し54億2千2百万円となりました。これは、主に買掛金が2億7千3百万円増加、借入金が1億8千8百万円増加、また、未払金及び未払消費税等の増加により、その他流動負債が1億8千万円増加したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純利益4億9千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し69億4千8百万円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し13億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億1千4百万円(前年同期比90.1%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億1千6百万円、減価償却費5億3千2百万円、仕入債務の増加額2億7千7百万円、未払金及び未払消費税等の増加等によるその他1億3千7百万円の増加要因より、売上債権の増加額7億8百万円、たな卸資産の増加額3億9千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億5千8百万円(前年同期比11.2%増)となりました。これは、主に国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億4千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億2千9百万円(前年同期は2億3千万円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入8億7千万円、短期借入金の純増加額3億6千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出10億3千9百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.2	55.2	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.7	15.3	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.6	13.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	4.3	9.2

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、6円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の3円とあわせて年間9円の配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、現時点では次期の業績見通しの算定が困難なことから未定とさせていただきます、業績予想とあわせて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の76.4%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるV Gターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるV Gターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

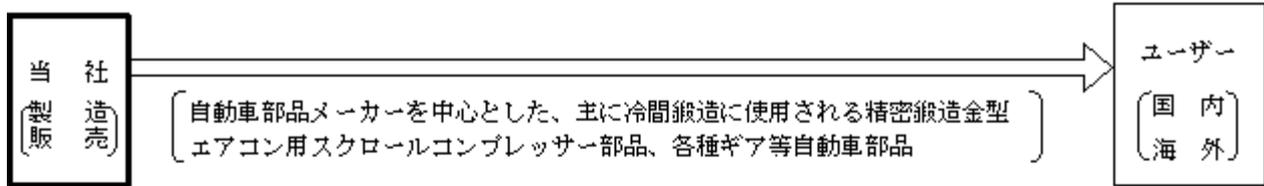
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

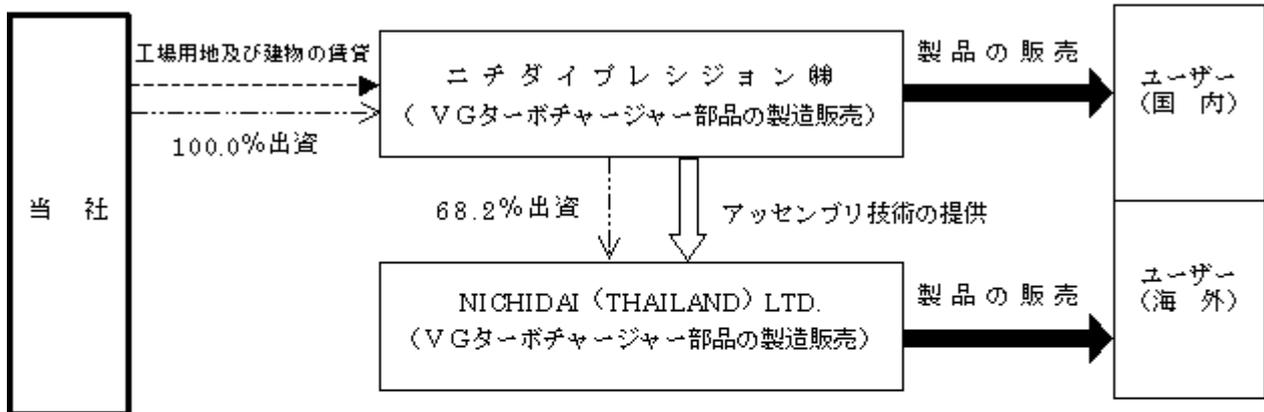
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.（非連結子会社）、NICHIDAI U.S.A. CORPORATION（非連結子会社）の7社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

（ネットシェイプ事業）



（アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業は、東日本大震災の被災により大きな影響を受けており、当社では復興のための貢献策を優先すべき課題として捉えております。

また、国内自動車産業における中長期的な傾向としては、地球温暖化など環境対策に向けた製品の開発・拡販の推進のほか、成長する新興国市場に向け海外展開を引き続き強化していくことが想定され、当社グループを取り巻く経営環境も大きく変化していくことが予想されます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の背景のもと、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

【海外展開への対応】

新興国市場の拡大に伴い、3事業すべてにおいて、アジア地域が重要な位置付けになっていくことが予想されることから、次のような施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、国内主要顧客の海外展開が急速に進展することが予想されることから、国内外の連携を強化した営業体制を敷くとともに、将来における金型、精密鍛造品の生産拠点設立を念頭においたアジア戦略を推進します。

アッセンブリ事業では、タイに立地するNICHIDAI (THAILAND) LTD. において、現地調達化を進めることなどにより、量産拠点としての役割を強化してまいります。

フィルタ事業においては、タイに立地するTHAI SINTERED MESH CO., LTD. でフィルター製品の生産体制を拡充することにより、同社を量産品生産とアジア市場開拓を担う中心拠点として位置づけてまいります。

【技術開発の推進及び新領域の開拓】

ネットシェイプ事業では、精密鍛造分野のさらなる強化を目的に新設した技術・開発本部を中心に、精密鍛造分野における新工法、新製品開発を推し進め、あらゆる産業分野での応用を模索することにより、新市場開拓を目指してまいります。

アッセンブリ事業においては、国内子会社ニチダイプレシジョン株式会社を研究開発を担う拠点として位置づけ、新製品への対応を強化してまいります。

フィルタ事業では、オゾン分解フィルタに代表されるフィルタ分野における新製品創出に留まらず、焼結技術の応用範囲を広げることで、新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

【QDC改善による製品競争力の強化】

今後、成長の鈍化が予想される国内市場に対しては、製品の付加価値及び「顧客満足度」を高めることにより、需要を取り込むことを念頭におき、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計、生産から販売までの全体の流れを見直すことで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、サプライチェーンの管理を強化することで、リードタイムの短縮などを図り、効率性を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,413,542	※1 1,697,730
受取手形及び売掛金	2,401,407	3,105,261
商品及び製品	341,427	235,880
仕掛品	467,004	597,302
原材料及び貯蔵品	358,835	730,431
繰延税金資産	73,923	82,509
その他	86,695	98,783
貸倒引当金	△3,719	△4,091
流動資産合計	5,139,115	6,543,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,223,428	※1 4,222,678
減価償却累計額	△2,575,415	△2,643,154
建物及び構築物(純額)	1,648,013	1,579,523
機械装置及び運搬具	6,871,022	6,812,624
減価償却累計額	△5,370,244	△5,458,233
機械装置及び運搬具(純額)	1,500,777	1,354,391
工具、器具及び備品	848,011	834,885
減価償却累計額	△673,059	△711,522
工具、器具及び備品(純額)	174,951	123,362
土地	※1 1,779,397	※1 1,776,251
リース資産	24,464	28,782
減価償却累計額	△3,560	△8,460
リース資産(純額)	20,904	20,321
建設仮勘定	46,165	77,567
有形固定資産合計	5,170,209	4,931,418
無形固定資産	61,032	99,103
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 83,863	※2 84,213
従業員に対する長期貸付金	592	276
繰延税金資産	587,950	580,585
その他	162,932	133,265
貸倒引当金	△2,156	△2,143
投資その他の資産合計	833,181	796,196
固定資産合計	6,064,423	5,826,717
繰延資産		
社債発行費	1,501	—
繰延資産合計	1,501	—
資産合計	11,205,040	12,370,525

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,757	881,735
短期借入金	※1 787,109	※1 1,145,904
1年内返済予定の長期借入金	※1 900,096	※1 1,070,806
リース債務	5,340	5,953
未払法人税等	40,510	60,242
賞与引当金	115,045	132,649
その他	315,861	496,374
流動負債合計	2,771,719	3,793,664
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 891,550	※1 550,340
リース債務	18,105	16,231
退職給付引当金	21,049	33,219
長期未払金	57,921	28,998
固定負債合計	1,988,625	1,628,789
負債合計	4,760,345	5,422,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,627,793	4,096,463
自己株式	△1,030	△1,041
株主資本合計	6,249,541	6,718,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,641	8,523
為替換算調整勘定	△81,409	△106,724
その他の包括利益累計額合計	△69,767	△98,200
少数株主持分	264,921	328,072
純資産合計	6,444,695	6,948,071
負債純資産合計	11,205,040	12,370,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	6,887,842	10,301,729
売上原価	※2, ※3 5,963,869	※2, ※3 8,120,374
売上総利益	923,972	2,181,354
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,336,788	※1, ※2 1,478,134
営業利益又は営業損失(△)	△412,815	703,219
営業外収益		
受取利息	3,437	2,936
受取配当金	135	166
受取保険金及び配当金	3,044	31,350
保険事務手数料	2,009	1,800
為替差益	6,203	—
助成金収入	36,998	—
雑収入	14,970	16,194
営業外収益合計	66,798	52,448
営業外費用		
支払利息	63,713	57,913
為替差損	—	8,539
雑損失	9,396	7,941
営業外費用合計	73,109	74,395
経常利益又は経常損失(△)	△419,126	681,272
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 260
特別利益合計	—	260
特別損失		
固定資産売却損	※5 148	※5 2,078
固定資産除却損	※6 4,321	※6 10,715
会員権評価損	—	2,150
減損損失	—	※7 49,788
特別損失合計	4,469	64,732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△423,595	616,800
法人税、住民税及び事業税	36,481	62,994
法人税等調整額	△1,545	△3,889
法人税等合計	34,936	59,104
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,695
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,300	61,870
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,118
為替換算調整勘定	—	△27,286
その他の包括利益合計	—	※2 △30,404
包括利益	—	※1 527,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	467,391
少数株主に係る包括利益	—	59,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
前期末残高	4,078,025	3,627,793
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824
当期変動額合計	△450,231	468,669
当期末残高	3,627,793	4,096,463
自己株式		
前期末残高	△1,030	△1,030
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△1,030	△1,041
株主資本合計		
前期末残高	6,699,773	6,249,541
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	△450,231	468,658
当期末残高	6,249,541	6,718,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	11,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	11,592	△3,118
当期末残高	11,641	8,523
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109,465	△81,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,056	△25,314
当期変動額合計	28,056	△25,314
当期末残高	△81,409	△106,724
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△109,416	△69,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,648	△28,432
当期変動額合計	39,648	△28,432
当期末残高	△69,767	△98,200
少数株主持分		
前期末残高	257,782	264,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,138	63,150
当期変動額合計	7,138	63,150
当期末残高	264,921	328,072
純資産合計		
前期末残高	6,848,138	6,444,695
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,231	495,824
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,787	34,718
当期変動額合計	△403,443	503,376
当期末残高	6,444,695	6,948,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△423,595	616,800
減価償却費	557,953	532,703
減損損失	—	49,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,784	17,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,807	12,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,224	358
受取利息及び受取配当金	△3,572	△3,102
支払利息	63,713	57,913
固定資産除却損	4,321	10,715
固定資産売却損益(△は益)	148	1,818
売上債権の増減額(△は増加)	△312,485	△708,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,381	△399,790
仕入債務の増減額(△は減少)	375,968	277,848
その他	△42,559	137,562
小計	219,325	604,127
利息及び配当金の受取額	5,482	3,141
利息の支払額	△62,875	△56,070
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	108,947	△36,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,879	514,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352,758	△403,968
定期預金の払戻による収入	350,000	403,678
有形固定資産の取得による支出	△353,307	△343,390
有形固定資産の売却による収入	75	2,900
投資有価証券の取得による支出	△651	△680
保険積立金の解約による収入	—	36,303
子会社株式の取得による支出	△19,646	—
子会社株式の売却による収入	98,230	—
その他	△43,849	△52,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,907	△358,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	169,339	360,027
長期借入れによる収入	340,800	870,000
長期借入金の返済による支出	△690,701	△1,039,960
長期未払金の返済による支出	△36,097	△27,596
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△11
リース債務の返済による支出	△1,947	△5,610
配当金の支払額	△1,887	△27,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,494	129,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,944	△2,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,577	283,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,320	1,060,743
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,060,743	※ 1,344,709

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しておりますが、該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO., LTD. NICHIDAI U. S. A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及び NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. —————</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO., LTD. NICHIDAI U. S. A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及び NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>フィルタ 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 同左</p> <p>フィルタ 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は48,406千円であります。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ422,983千円、492,262千円、231,257千円であります。	—
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,736千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が2,798千円あります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table>	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,492,736千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円	計	850,400千円	<p>※1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">941,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429,294千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が3,021千円あります。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">619,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">724,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,007千円</td> </tr> </table>	建物	941,070千円	土地	1,488,224千円	計	2,429,294千円	短期借入金	619,990千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円	計	1,344,007千円
建物	1,004,512千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,492,736千円																								
短期借入金	200,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円																								
計	850,400千円																								
建物	941,070千円																								
土地	1,488,224千円																								
計	2,429,294千円																								
短期借入金	619,990千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	724,017千円																								
計	1,344,007千円																								
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 1,241千円</p>	投資有価証券(株式)	26,534千円	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 501千円</p>	投資有価証券(株式)	26,534千円																				
投資有価証券(株式)	26,534千円																								
投資有価証券(株式)	26,534千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">434,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">127,242千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,247千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table>	給料手当	434,222千円	賞与引当金繰入額	30,079千円	退職給付費用	23,523千円	貸倒引当金繰入額	2,224千円	たな卸資産評価損	30,247千円	機械装置及び運搬具	148千円	計	148千円	建物及び構築物	2,711千円	機械装置及び運搬具	965千円	工具、器具及び備品	643千円	計	4,321千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">522,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">94,470千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,783千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)</td> <td style="text-align: center;">社内展示品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,420</td> </tr> <tr> <td>本社 (京都府京田辺市)</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>社内展示品（絵画等の美術品）につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。</p> <p>また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。</p>	給料手当	522,264千円	賞与引当金繰入額	33,146千円	退職給付費用	23,107千円	貸倒引当金繰入額	358千円	たな卸資産評価損	22,783千円	機械装置及び運搬具	260千円	計	260千円	機械装置及び運搬具	2,058千円	工具、器具及び備品	20千円	計	2,078千円	建物及び構築物	4,540千円	機械装置及び運搬具	5,931千円	工具、器具及び備品	242千円	計	10,715千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具 及び備品	48,420	本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368
給料手当	434,222千円																																																														
賞与引当金繰入額	30,079千円																																																														
退職給付費用	23,523千円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,224千円																																																														
たな卸資産評価損	30,247千円																																																														
機械装置及び運搬具	148千円																																																														
計	148千円																																																														
建物及び構築物	2,711千円																																																														
機械装置及び運搬具	965千円																																																														
工具、器具及び備品	643千円																																																														
計	4,321千円																																																														
給料手当	522,264千円																																																														
賞与引当金繰入額	33,146千円																																																														
退職給付費用	23,107千円																																																														
貸倒引当金繰入額	358千円																																																														
たな卸資産評価損	22,783千円																																																														
機械装置及び運搬具	260千円																																																														
計	260千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,058千円																																																														
工具、器具及び備品	20千円																																																														
計	2,078千円																																																														
建物及び構築物	4,540千円																																																														
機械装置及び運搬具	5,931千円																																																														
工具、器具及び備品	242千円																																																														
計	10,715千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	社内展示品	工具、器具 及び備品	48,420																																																												
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△410,582千円
	少数株主に係る包括利益	7,138千円
	計	△403,443千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	11,592千円
	為替換算調整勘定	43,495千円
	計	55,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,643	—	—	1,643
合計	1,643	—	—	1,643

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	54,309	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,413,542 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△352,798</u> 現金及び現金同等物 <u>1,060,743</u>	現金及び預金勘定 1,697,730 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△353,021</u> 現金及び現金同等物 <u>1,344,709</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社グループにおけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	235,179	177,599	57,580	工具、器具及び備品	93,387	71,288	22,099
合計	235,179	177,599	57,580	合計	93,387	71,288	22,099
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,307千円 1年超 22,877千円 合計 59,185千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,003千円 1年超 4,873千円 合計 22,877千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,576千円 減価償却費相当額 57,893千円 支払利息相当額 2,105千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,224千円 減価償却費相当額 35,480千円 支払利息相当額 916千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	8,840	2,995
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	7,768	10,684	2,916
	(3) その他	20,988	28,254	7,266
	小計	34,600	47,778	13,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276	3,218	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	6,617	6,332	△285
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,894	9,550	△343
合計		44,495	57,329	12,833

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	17,016	—	—
2 その他	—	16,516	11,738	—
合計	—	33,532	11,738	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,802	14,426	4,624
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	7,768	9,836	2,068
	(3) その他	19,708	26,548	6,840
	小計	37,278	50,810	13,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,255	△145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	6,617	5,613	△1,003
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,017	6,868	△1,148
合計		45,295	57,679	12,383

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,613	9,836	—	—
2 その他	16,592	—	9,956	—
合計	22,205	9,836	9,956	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△888,699	△1,028,869
(2) 年金資産(千円)	654,285	710,999
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△234,414	△317,869
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	91,791	180,039
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	121,574	104,610
(6) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)	△21,049	△33,219

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	55,051	59,754
(2) 利息費用(千円)	19,933	17,773
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△13,480	△16,357
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,405	14,992
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,963	16,963
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	93,873	93,127

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	103,500
権利確定	103,500
権利行使	—
失効	103,500
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (株)	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 52,780千円	賞与引当金 61,125千円
未払事業税 3,514千円	未払事業税 7,249千円
貸倒引当金 1,624千円	貸倒引当金 2,096千円
繰越欠損金 742,305千円	繰越欠損金 549,939千円
減損損失 28,446千円	減損損失 48,105千円
その他 50,832千円	その他 60,719千円
小計 879,504千円	小計 729,235千円
評価性引当額 △216,437千円	評価性引当額 △62,280千円
合計 663,066千円	合計 666,955千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,192千円	その他有価証券評価差額金 △3,859千円
合計 △1,192千円	合計 △3,859千円
繰延税金資産の純額 661,874千円	繰延税金資産の純額 663,095千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
評価性引当額 △41.2	評価性引当額 △22.1
住民税均等割等 △3.6	住民税均等割等 2.6
在外子会社欠損金 △2.4	在外子会社欠損金 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.2	在外子会社税額免除 △14.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.6

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ネット シェイプ (千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
営業費用	4,431,794	1,978,036	890,826	7,300,657	—	7,300,657
営業利益又は 営業損失(△)	△327,993	△131,005	46,183	△412,815	—	△412,815
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,500,660	2,249,210	1,371,234	8,121,105	3,083,935	11,205,040
減価償却費	324,806	90,210	71,168	486,185	71,768	557,953
資本的支出	91,510	330,490	4,047	426,048	—	426,048

(注) 1 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,083,935千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	88,847	46,394	839,619	—	974,862
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,887,842
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	1.3	0.7	12.2	—	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
セグメント利益又は損失(△)	△342,683	△137,836	61,394	△419,126	—	△419,126
セグメント資産	4,500,660	2,249,210	1,371,234	8,121,105	—	8,121,105
セグメント負債	3,136,778	1,252,644	370,922	4,760,345	—	4,760,345
その他の項目						
減価償却費	324,806	90,210	71,168	486,185	—	486,185
受取利息	1,051	2,210	174	3,437	—	3,437
支払利息	43,529	16,153	4,029	63,713	—	63,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,075	330,490	4,047	434,612	—	434,612

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェア プ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,415,949	3,749,435	1,136,344	10,301,729	—	10,301,729
セグメント利益	271,431	300,568	109,273	681,272	—	681,272
セグメント資産	4,907,441	2,947,019	1,510,632	9,365,093	—	9,365,093
セグメント負債	3,272,518	1,673,469	476,466	5,422,454	—	5,422,454
その他の項目						
減価償却費	293,959	103,312	69,495	466,766	—	466,766
のれんの償却	—	—	3,251	3,251	—	3,251
受取利息	1,161	1,517	257	2,936	—	2,936
支払利息	38,257	16,446	3,209	57,913	—	57,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,339	53,033	95,231	370,603	—	370,603

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,121,105	9,365,093
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	3,083,935	3,005,431
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	11,205,040	12,370,525

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	486,185	466,766	—	—	71,768	65,936	557,953	532,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,612	370,603	—	—	—	2,084	434,612	372,688

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,764,338	1,762,813	774,577	10,301,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,237,368	694,050	4,931,418

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業(株)	2,691,877	ネットシェイプ・アッセンブリ
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	1,649,701	アッセンブリ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計			
減損損失	—	—	—	—	—	49,788	49,788

(注) 「全社・消去」の金額は、本社における絵画等美術品等の減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ネットシェイ プ	アッセンブリ	フィルタ	計			
当期償却額	—	—	3,251	3,251	—	—	3,251
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.72円	1株当たり純資産額	731.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△49.74円	1株当たり当期純利益金額	54.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△450,231	495,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△450,231	495,824
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	4,103,801	59.6	5,415,949	52.6
アッセンブリ	1,847,030	26.8	3,749,435	36.4
フィルタ	937,010	13.6	1,136,344	11.0
合計	6,887,842	100.0	10,301,729	100.0

(注) 内輸出売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	651,143	15.9	576,657	10.6
アッセンブリ	116,712	6.3	1,649,701	44.0
フィルタ	207,006	22.1	311,031	27.4
合計	974,862	14.2	2,537,390	24.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前連結会計年度とセグメント区分の変更はありません。

(2) 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	4,392,089	901,921	5,638,795	1,124,768
アッセンブリ	2,087,808	727,477	4,598,758	1,576,800
フィルタ	937,474	143,067	1,191,197	197,920
合計	7,417,372	1,772,466	11,428,751	2,899,489

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前連結会計年度とセグメント区分の変更はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	3,892,601	5,195,866
アッセンブリ	1,720,705	3,730,639
フィルタ	888,371	1,078,628
合計	6,501,678	10,005,134

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前連結会計年度とセグメント区分の変更はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,686	1,050,121
受取手形	420,571	680,784
売掛金	1,281,339	1,451,986
商品及び製品	146,633	155,056
仕掛品	182,065	229,486
原材料及び貯蔵品	94,844	132,451
前渡金	—	9,925
前払費用	7,567	2,964
繰延税金資産	48,872	61,875
その他	62,225	32,420
貸倒引当金	△2,932	△3,267
流動資産合計	3,260,874	3,803,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,205,511	※1 3,177,974
減価償却累計額	△1,997,067	△2,031,404
建物 (純額)	1,208,443	1,146,569
構築物	791,895	787,376
減価償却累計額	△563,978	△584,571
構築物 (純額)	227,917	202,805
機械及び装置	5,375,423	5,459,058
減価償却累計額	△4,508,004	△4,636,634
機械及び装置 (純額)	867,419	822,424
車両運搬具	82,896	70,437
減価償却累計額	△68,218	△60,110
車両運搬具 (純額)	14,678	10,327
工具、器具及び備品	676,697	642,386
減価償却累計額	△583,071	△594,411
工具、器具及び備品 (純額)	93,626	47,975
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
リース資産	18,637	18,637
減価償却累計額	△2,541	△5,930
リース資産 (純額)	16,095	12,707
建設仮勘定	41,823	—
有形固定資産合計	4,104,644	3,877,449
無形固定資産		
電話加入権	4,091	2,723
ソフトウェア	14,209	10,301
水道施設利用権	11,339	9,016
ソフトウェア仮勘定	31,392	77,061
無形固定資産合計	61,032	99,103

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,329	57,679
関係会社株式	877,046	877,046
従業員に対する長期貸付金	592	276
破産更生債権等	2,117	2,117
繰延税金資産	582,664	574,339
保険積立金	94,876	66,547
会員権	50,200	48,050
その他	12,082	12,494
貸倒引当金	△2,156	△2,143
投資その他の資産合計	1,674,751	1,636,407
固定資産合計	5,840,428	5,612,960
繰延資産		
社債発行費	1,501	—
繰延資産合計	1,501	—
資産合計	9,102,804	9,416,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,983	238,062
短期借入金	※1 500,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 692,936	※1 460,522
リース債務	3,913	3,913
未払金	177,365	208,323
未払法人税等	13,587	15,389
未払費用	3,583	8,422
前受金	—	7,622
預り金	1,816	7,184
賞与引当金	91,558	105,473
その他	5,583	74,767
流動負債合計	1,739,327	1,929,680
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 365,910	※1 305,395
リース債務	14,676	10,762
退職給付引当金	17,556	26,679
固定負債合計	1,398,143	1,342,837
負債合計	3,137,471	3,272,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	△53,055	128,986
利益剰余金合計	3,331,944	3,513,986
自己株式	△1,030	△1,041
株主資本合計	5,953,692	6,135,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,641	8,523
評価・換算差額等合計	11,641	8,523
純資産合計	5,965,333	6,144,246
負債純資産合計	9,102,804	9,416,764

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	4,103,801	5,415,949
売上原価		
製品期首たな卸高	218,645	146,633
当期製品製造原価	※1 3,249,365	※1 3,838,791
当期製品仕入高	226,279	365,115
合計	3,694,290	4,350,540
製品期末たな卸高	146,633	155,056
製品売上原価	※2 3,547,657	※2 4,195,483
売上総利益	556,143	1,220,465
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	51,662	69,848
広告宣伝費	11,210	12,512
役員報酬	90,078	62,540
給料及び手当	360,098	411,711
賞与引当金繰入額	24,022	28,503
退職給付費用	20,794	19,503
福利厚生費	98,655	104,763
賃借料	35,934	34,296
旅費及び交通費	66,784	66,188
通信費	25,517	24,903
支払手数料	108,922	94,749
租税公課	33,069	38,506
減価償却費	81,384	73,606
貸倒引当金繰入額	2,486	321
その他	99,117	120,442
事務委託費	※3 △225,600	※3 △225,600
販売費及び一般管理費合計	※1 884,137	※1 936,797
営業利益又は営業損失（△）	△327,993	283,668
営業外収益		
受取利息	1,051	1,161
受取配当金	135	166
受取保険金及び配当金	3,044	31,350
保険事務手数料	2,009	1,800
助成金収入	27,270	—
還付加算金	5,305	495
雑収入	5,285	7,087
営業外収益合計	44,102	42,061
営業外費用		
支払利息	22,423	17,068
社債利息	21,106	21,189
為替差損	5,867	11,684
雑損失	9,396	4,355
営業外費用合計	58,792	54,298
経常利益又は経常損失（△）	△342,683	271,431

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 244
特別利益合計	—	244
特別損失		
固定資産売却損	※5 148	※5 657
固定資産除却損	※6 3,724	※6 10,256
減損損失	—	※7 49,788
会員権評価損	—	2,150
特別損失合計	3,873	62,851
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△346,557	208,824
法人税、住民税及び事業税	8,859	6,972
法人税等調整額	3,801	△7,345
法人税等合計	12,661	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		976,323	29.4	1,247,598	32.1
II 労務費	※1	1,290,359	38.8	1,532,581	39.4
III 経費	※2	1,054,703	31.8	1,106,032	28.5
当期総製造費用		3,321,386	100.0	3,886,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,043		182,065	
合計		3,431,430		4,068,277	
期末仕掛品たな卸高		182,065		229,486	
当期製品製造原価		3,249,365		3,838,791	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。		原価計算の方法は次のとおりであります。	
金型	個別原価計算	金型	個別原価計算
精密鍛造品	総合原価計算	精密鍛造品	総合原価計算
※1 このうち賞与引当金繰入額67,535千円が含まれています。		※1 このうち賞与引当金繰入額76,970千円が含まれています。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	355,602千円	外注加工費	470,643千円
減価償却費	315,190千円	減価償却費	286,288千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	306,162	△53,055
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
当期変動額合計	△359,218	182,042
当期末残高	△53,055	128,986
利益剰余金合計		
前期末残高	3,691,162	3,331,944
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
当期変動額合計	△359,218	182,042
当期末残高	3,331,944	3,513,986

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,030	△1,030
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△1,030	△1,041
株主資本合計		
前期末残高	6,312,910	5,953,692
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	△359,218	182,031
当期末残高	5,953,692	6,135,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	11,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	11,592	△3,118
当期末残高	11,641	8,523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48	11,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	11,592	△3,118
当期末残高	11,641	8,523
純資産合計		
前期末残高	6,312,959	5,965,333
当期変動額		
剰余金の配当	—	△27,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△359,218	209,197
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,592	△3,118
当期変動額合計	△347,625	178,913
当期末残高	5,965,333	6,144,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ② 精密鍛造品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・仕掛品 ① 金型 同左 ② 精密鍛造品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～11年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。 社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>———— 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,670千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」(前事業年度225,600千円)は、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 107,974千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 24,330千円</p> <p>※3 事務委託費 子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。</p> <p>※5 固定資産売却損 車両運搬具 148千円 計 148千円</p> <p>※6 固定資産除却損 建物 2,711千円 機械及び装置 601千円 車両運搬具 15千円 工具、器具及び備品 395千円 計 3,724千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 77,221千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損 19,828千円</p> <p>※3 事務委託費 子会社からの事務受託料、管理経費負担金等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益 車両運搬具 244千円 計 244千円</p> <p>※5 固定資産売却損 車両運搬具 657千円 計 657千円</p> <p>※6 固定資産除却損 建物 4,271千円 構築物 269千円 機械及び装置 5,430千円 車両運搬具 41千円 工具、器具及び備品 242千円 計 10,256千円</p> <p>※7 減損損失 当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td style="text-align: center;">社内展示品</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">48,420</td> </tr> <tr> <td>本社 (京都府京田辺市)</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>社内展示品(絵画等の美術品)につきましては、市場価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。その結果、工具、器具及び備品の減損損失計上額は48,420千円であります。</p> <p>また、休止扱いをしている電話加入権について減損処理を行いました。その結果、無形固定資産の減損損失計上額は、1,368千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	社内展示品	工具、器具 及び備品	48,420	本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
本社 (京都府京田辺市) 宇治田原工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	社内展示品	工具、器具 及び備品	48,420										
本社 (京都府京田辺市)	電話加入権	無形固定資産	1,368										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,643	—	—	1,643
合計	1,643	—	—	1,643

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,643	58	—	1,701
合計	1,643	58	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。				① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	231,177	175,665	55,512	工具、器具及び備品	89,385	68,553	20,832
合計	231,177	175,665	55,512	合計	89,385	68,553	20,832
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				17,177千円
			1年超				4,382千円
			合計				21,559千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			支払リース料				36,374千円
			減価償却費相当額				34,680千円
			支払利息相当額				873千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 42,004千円	賞与引当金 48,603千円
未払事業税 2,782千円	未払事業税 3,534千円
貸倒引当金 1,624千円	貸倒引当金 1,761千円
繰越欠損金 695,506千円	繰越欠損金 547,726千円
減損損失 28,446千円	減損損失 48,105千円
その他 42,153千円	その他 52,623千円
小計 812,517千円	小計 702,354千円
評価性引当額 $\Delta 179,788$ 千円	評価性引当額 $\Delta 62,280$ 千円
合計 632,728千円	合計 640,074千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,192$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,859$ 千円
合計 $\Delta 1,192$ 千円	合計 $\Delta 3,859$ 千円
繰延税金資産の純額 631,536千円	繰延税金資産の純額 636,214千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.9$	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6
評価性引当額 $\Delta 39.8$	評価性引当額 $\Delta 48.8$
住民税均等割等 $\Delta 2.6$	住民税均等割等 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 3.7$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.2$

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	659.03円	1株当たり純資産額	678.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△39.69円	1株当たり当期純利益金額	23.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△359,218	209,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△359,218	209,197
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績 (単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	4,103,801	100.0	5,415,949	100.0

(注) 内輸出売上高

事業別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	651,143	15.9	576,657	10.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前事業年度とセグメント区分の変更はありません。

(2) 受注状況 (単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	4,392,089	901,921	5,638,795	1,124,768

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門の受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前事業年度とセグメント区分の変更はありません。

(3) 生産実績 (単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額		金額	
ネットシェイプ	3,892,601		5,195,866	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前事業年度とセグメント区分の変更はありません。